

平成 19 年度中間決算の概要について

平成 19 年 12 月 13 日
(社) 第二地方銀行協会

会員行の平成 19 年度中間決算(単体)の概要は以下のとおり。

(注) 計数は平成 19 年 9 月末時点の会員行 45 行ベース。

1 . 損益概況(業務純益:1,884億円、経常利益:1,287億円、中間純利益:784億円)

平成 19 年度中間決算における業務純益は、前年同期比 20 億円、1.1%減少して 1,884 億円、経常利益は同 +496 億円、+62.8%増加して 1,287 億円、中間純利益は同 +423 億円、+117.4%増加して 784 億円となった。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入は減少したものの、役務取引等利益が伸び悩むなか、資金利益が減少したうえ、経費の増加もあって減益となった。

また、経常利益は、業務純益が減益となったものの、個別貸倒引当金繰入等の与信費用の減少から増益となり、この結果、中間純利益も大幅増益となった。

2 . 業務純益の状況

(1) 資金利益(5,291 億円)

資金利益は、前年同期比 43 億円、0.8%減少して 5,291 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高は増加したものの、利鞘縮小により同 168 億円、3.8%減少して 4,201 億円となった。

一方、有価証券利息配当金は、国債を中心とした有価証券残高の増加および利回の上昇により同 +111 億円、+11.7%増加して 1,064 億円となった。

(2) 役務取引等利益(492 億円)

役務取引等利益は、投信窓販業務に係る手数料収入の増加を主因に、前年同期比 +19 億円、+4.2%増加して 492 億円となった。

(3) 経費（3,811 億円）

経費は、前年同期比 +66 億円、+1.8%増加して 3,811 億円となった。

これは、物件費がバーゼル や内部統制等の制度対応に伴うシステム化
関連費用等の増加から、前年同期の実績を上回ったことによるものである。

また、人件費は微増となった。

3 . 不良債権比率（4.50%）

金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権）は、
平成 19 年 3 月末比 +61 億円、+0.3%増加して 1 兆 9,340 億円となったが、
不良債権比率（開示債権の総与信額に占める比率）は同 0.02%^〇 引下して
4.50%となった。

4 . 単体自己資本比率

単体自己資本比率は、平成 19 年 3 月末比 +0.16%^〇 引上りして 9.77%
となった。また、Tier 比率は、同 +0.15%^〇 引上りして 7.61%となった。

5 . 預金・貸出金（未残）

預金（未残）は、前年同期末比 +9,377 億円、+1.7%増加して 55 兆 2,134 億
円となった。

一方、貸出金（未残）は、前年同期末比 +7,070 億円、+1.7%増加して 42 兆
2,248 億円となった。

以 上